



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

会社名 楽天銀行株式会社 (旧会社名 イーバンク銀行株式会社)

代表者 代表取締役社長 國重 惇史

URL <http://www.rakuten-bank.co.jp>

問合せ先責任者 経理部長 和田 博志

TEL (03)5781-8211

半期報告書提出予定日 平成22年12月17日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

中間決算補足説明資料作成の有無 有

特定取引勘定設置の有無 無

中間決算説明会開催の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期中間期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	17,920	8.3	1,253	—	1,024	—
21年9月中間期	16,537	62.3	△539	—	79	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
22年9月中間期	463 30	— —
21年9月中間期	35 88	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	782,941	27,258	3.4	12,235 16	9.34
22年3月期	756,931	26,910	3.5	12,069 93	10.36

(参考) 自己資本 22年9月中間期 27,054百万円 22年3月期 26,693百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
23年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	0 00	0 00

(注) 配当予想の当中間期における修正の有無：無

(注) 上記配当の状況は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当行グループの業績は、運用調達業務における業績の影響を強く受けますが、同業務の業績は国内外の金融商品市場動向等の不確定要素により大きく左右されます。したがって、投資家に誤解を与える可能性を極力排除するため、現時点において次期の連結業績予想は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有

① 会計基準の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年9月中間期	2,349,216株	22年3月期	2,349,216株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

22年9月中間期	138,013株	22年3月期	137,652株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

22年9月中間期	2,211,560株	21年9月中間期	2,224,720株
----------	------------	----------	------------

(4) 公認会計士又は監査法人による監査の有無： 無

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期中間期の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	17,434	5.7	1,056	—	859	541.5
21年9月中間期	16,491	62.7	△460	—	134	—

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
22年9月中間期	388 85
21年9月中間期	60 25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	768,777	26,654	3.4	12,054 14	9.60
22年3月期	756,095	26,457	3.4	11,963 39	9.87

(参考) 自己資本 22年9月中間期 26,654百万円 22年3月期 26,457百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当行の業績は、運用調達業務における業績の影響を強く受けますが、同業務の業績は国内外の金融商品市場動向等の不確定要素により大きく左右されます。したがって、投資家に誤解を与える可能性を極力排除するため、現時点において次期の個別業績予想は記載しておりません。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しておりません。

1. 【中間連結財務諸表】
(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	21,718	16,548	25,877
コールローン	25,000	77,000	32,000
買入金銭債権	167,939	179,678	186,353
金銭の信託	13,076	11,759	15,191
有価証券	399,647	341,917	374,184
貸出金	96,688	118,563	99,276
外国為替	362	523	941
その他資産	16,875	30,346	21,854
有形固定資産	587	530	527
無形固定資産	5,734	4,896	4,935
繰延税金資産	23	15	16
支払承諾見返	—	3,556	—
貸倒引当金	△9,941	△2,392	△4,226
資産の部合計	737,712	782,941	756,931
負債の部			
預金	682,039	704,774	695,747
借入金	—	14,500	1,200
社債	10,000	10,000	10,000
その他負債	17,191	19,247	19,053
賞与引当金	109	137	117
ポイント引当金	243	211	246
偶発損失引当金	359	380	370
特別法上の引当金	2	5	5
繰延税金負債	2,707	2,870	3,281
支払承諾	—	3,556	—
負債の部合計	712,653	755,683	730,021
純資産の部			
資本金	23,485	23,485	23,485
利益剰余金	337	3,008	1,983
自己株式	△4,115	△4,131	△4,120
株主資本合計	19,707	22,362	21,349
その他有価証券評価差額金	4,964	4,692	5,344
評価・換算差額等合計	4,964	4,692	5,344
少数株主持分	387	204	216
純資産の部合計	25,059	27,258	26,910
負債及び純資産の部合計	737,712	782,941	756,931

(2) 中間連結損益計算書

	(単位:百万円)		
	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	16,537	17,920	33,856
資金運用収益	8,426	8,959	17,147
(うち貸出金利息)	4,839	5,156	9,556
(うち有価証券利息配当金)	2,267	2,075	4,469
役務取引等収益	5,402	6,737	11,829
その他業務収益	2,608	1,992	4,593
その他経常収益	99	230	285
経常費用	17,077	16,667	32,091
資金調達費用	2,160	1,766	4,033
(うち預金利息)	1,874	1,473	3,471
役務取引等費用	4,603	4,759	9,097
その他業務費用	2,909	2,114	4,226
営業経費	7,056	7,787	14,301
その他経常費用	347	239	431
経常利益又は経常損失(△)	△539	1,253	1,765
特別利益	800	—	964
貸倒引当金戻入益	795	—	959
その他の特別利益	5	—	5
特別損失	236	234	1,048
固定資産処分損	84	25	95
減損損失	—	—	470
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—	2
偶発損失引当金繰入額	10	10	20
その他の特別損失	142	198	458
税金等調整前中間純利益	24	1,018	1,681
法人税、住民税及び事業税	10	5	15
法人税等調整額	1	1	8
法人税等合計	11	6	23
少数株主損益調整前中間純利益		1,011	
少数株主損失(△)	△67	△12	△63
中間純利益	79	1,024	1,721

2. 【中間個別財務諸表】

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	(単位：百万円) 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	21,455	15,961	25,440
コールローン	25,000	77,000	32,000
買入金銭債権	167,939	179,678	186,353
金銭の信託	13,076	11,759	15,191
有価証券	400,120	342,236	374,503
貸出金	97,036	113,160	100,908
外国為替	362	523	941
その他資産	16,374	21,727	19,369
有形固定資産	520	476	470
無形固定資産	5,942	5,099	5,153
支払承諾見返	—	3,556	—
貸倒引当金	△9,942	△2,400	△4,236
資産の部合計	737,886	768,777	756,095
負債の部			
預金	682,720	705,766	696,205
借入金	—	—	300
社債	10,000	10,000	10,000
その他負債	17,290	19,214	19,124
未払法人税等	32	22	50
その他の負債	17,258	19,191	19,073
賞与引当金	93	117	104
ポイント引当金	243	211	246
偶発損失引当金	359	380	370
特別法上の引当金	2	5	5
繰延税金負債	2,707	2,870	3,281
支払承諾	—	3,556	—
負債の部合計	713,418	742,123	729,637
純資産の部			
資本金	23,485	23,485	23,485
利益剰余金	134	2,608	1,748
その他利益剰余金	134	2,608	1,748
繰越利益剰余金	134	2,608	1,748
自己株式	△4,115	△4,131	△4,120
株主資本合計	19,504	21,961	21,113
その他有価証券評価差額金	4,964	4,692	5,344
評価・換算差額等合計	4,964	4,692	5,344
純資産の部合計	24,468	26,654	26,457
負債及び純資産の部合計	737,886	768,777	756,095

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間		当中間会計期間		(単位:百万円)
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年9月30日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年9月30日 至 平成23年3月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
経常収益	16,491		17,434		33,655
資金運用収益	8,425		8,900		17,139
(うち貸出金利息)	4,839		5,101		9,551
(うち有価証券利息配当金)	2,267		2,075		4,468
役務取引等収益	5,381		6,339		11,693
その他業務収益	2,608		1,992		4,592
その他経常収益	76		203		229
経常費用	16,951		16,378		31,839
資金調達費用	2,160		1,739		4,033
(うち預金利息)	1,874		1,473		3,471
役務取引等費用	4,603		4,729		9,093
その他業務費用	2,909		2,114		4,226
営業経費	6,886		7,557		14,009
その他経常費用	392		236		476
経常利益(△は経常損失)	△460		1,056		1,816
特別利益	794		—		948
特別損失	193		191		1,003
税引前中間純利益	140		864		1,761
法人税、住民税及び事業税	6		4		13
法人税等合計	6		4		13
中間純利益	134		859		1,748

3. その他の情報

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	770	850	770
危険債権	3,316	—	2,640
要管理債権	—	—	—
正常債権	93,521	117,222	98,066
合計	97,608	118,073	101,476

(注) 1. 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。
 2. 平成22年度中間期末より外国為替、その他資産中の与信関連仮払金を追加しております。なお、これらを追加した過年度の数値は下記のとおりとなります。

平成21年度中間期末 正常債権 94,012百万円 破産更正債権及びこれらに準ずる債権 932百万円
 平成21年度(実績) 正常債権 99,120百万円 破産更正債権及びこれらに準ずる債権 1,014百万円

(2) 時価のあるその他有価証券の評価差額(単体)

○評価差額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額		
						うち益	うち損	
その他有価証券	435,678	8,469	490,333	7,654	542,043	9,910	11,818	1,907
株式	32	4	—	—	34	6	6	—
債券	291,620	7,883	183,564	6,559	238,508	8,309	8,671	361
その他	144,025	582	306,769	1,095	303,500	1,594	3,140	1,545

(注) 1. 各中間期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各中間(期末)時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. なお、満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		平成21年度末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額		
						うち益	うち損	
満期保有目的の債券	11,537	513	11,557	529	11,026	510	510	—

(3) デリバティブ取引

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	134,209	△19	△19	144,110	△4	△4	128,350	280	280
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△19			△4			280

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	101,148	453	453	97,444	335	335	81,067	1,119	1,119
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			453			335			1,119

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末			平成21年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	3,000	954	954	2,500	395	395	2,500	1,208	1,208
	合計			954			395			1,208

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 利鞘の状況

(単位：%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
資金運用利回り	2.26	2.44	2.32
資金調達原価	2.50	2.62	2.53
総資金利鞘	△0.24	△0.18	△0.21
総資金利鞘 (含む金銭の信託)	△0.33	△0.18	△0.26
資金利鞘	1.67	1.96	1.76

(5) 預金の状況

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
普通預金	270,176	304,276	293,897
定期預金	349,810	330,988	338,105
その他の預金	62,733	70,502	64,202
合計	682,720	705,766	696,205

(6) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
平成21年度中間期末	196,356	45,227	32,671	75,555	349,810
平成22年度中間期末	213,930	31,196	13,831	72,029	330,988
平成21年度末	224,094	35,399	16,552	62,058	388,105

(7) 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
人件費	1,092	1,171	2,182
物件費	5,578	6,219	11,431
内 減価償却費	1,115	1,174	2,280
税金	215	166	395
合計	6,886	7,557	14,009

(8) 役員・従業員の状況

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
役員	12名	13名	12名
取締役	9名	10名	9名
監査役	3名	3名	3名
従業員	202名	259名	261名
合計	214名	272名	273名

(注)従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

なお、平成21年度末より従業員数については従来の在籍者に替えて、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人員を記載しております。

従来基準での従業員数は、平成22年度中間期末において209名、平成21年度末において206名となります。